



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 8月14日

上場会社名 株式会社バイキューブ 上場取引所 東
コード番号 3681 URL https://jp.vcube.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 山本 一輝 TEL 03 (6625) 5011
半期報告書提出予定日 2025年 8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年 1月 1日～2025年 6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		調整後 EBITDA		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	5,013	△10.8	308	△62.6	△816	—	△988	—
2024年12月期中間期	5,619	△2.3	824	3.7	229	95.2	191	110.5

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △770百万円 (—%) 2024年12月期中間期 36百万円 (△94.6%)

	親会社株主に帰属する 中間純利益		1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△634	—	△24.53	—
2024年12月期中間期	△212	—	△8.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年12月期中間期	10,944		1,250		5.3	22.56
2024年12月期	10,481		23		△1.3	△5.35

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 583百万円 2024年12月期 △138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年 1月 1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後 EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主 に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,000	△4.4	1,050	△0.3	△700	—	△900	—	100	—
										3.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期中間期	26,343,900株	2024年12月期	26,343,900株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年12月期中間期	466,472株	2024年12月期	466,472株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年12月期中間期	25,877,428株	2024年12月期中間期	24,977,065株
--------------	-------------	--------------	-------------

(5) 経営指標の算式

調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費±EBITDA調整項目(※)

(※) EBITDA調整項目：営業収益・費用のうち、非経常または非継続事業の取引損益(M&A関連費用、株式報酬費用、撤退事業の損益等)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上高	5,619,366	5,013,052	△606,314	△10.8
営業利益又は営業損失(△)	229,004	△816,647	△1,045,651	—
経常利益又は経常損失(△)	191,582	△988,647	△1,180,229	—
親会社株主に帰属する中間 純損失(△)	△212,861	△634,816	△421,955	—

当中間連結会計期間においては、主に企業向けの防音型個室ブースの設置販売が堅調に推移した一方で、前連結会計年度に実施したプロフェッショナルワーク事業の事業譲渡による減収により、売上高は前年同期比で10.8%減の5,013,052千円となりました。

営業損失については、主に連結子会社のTEN Holdings, Inc.のNASDAQ市場への上場に伴う株式報酬費用を522,349千円計上したことにより、816,647千円(前年同期は営業利益229,004千円)となりました。

営業外損益及び特別損益においては、主に今後十分な収益性が見込まれない一部のソフトウェアについて減損損失63,675千円を計上したほか、為替相場が急激な円高基調にある中でのグループ間のローンの決済及び換算により為替差損73,980千円(前年同期比342.6%増)、支払利息47,174千円(前年同期比70.1%増)を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

I. エンタープライズDX事業

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上高	2,131,606	1,792,059	△339,547	△15.9
セグメント利益	353,419	303,682	△49,737	△14.1

エンタープライズDX事業は、主に企業や官公庁等を対象に、社内外のコミュニケーションにおけるDX(デジタルトランスフォーメーション)を支援するサービスを提供しております。

具体的には、「Zoom」や「Zoom phone」等のZoom Communications Inc.の提供するサービスのリセール販売を中心としたハイブリッドワーク事業、高品質な通話・配信・会話型AIの機能を簡単に実装できる「Agora」を中心としたビジネスグロース事業、動画の制作・管理・配信が可能な企業向け動画配信プラットフォーム「Qumu」を中心としたリスティング事業で構成されています。

当中間連結会計期間のセグメント売上高は、前年同期比15.9%減の1,792,059千円、セグメント利益は前年同期比14.1%減の303,682千円となりました。これは、Agoraの従量課金やZoomの販売などが堅調に推移している一方で、前連結会計年度に実施したプロフェッショナルワーク事業の事業譲渡による減収によるものであります。

II. イベントDX事業

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上高	2,073,818	1,935,139	△138,679	△6.7
セグメント損失(△)	△23,529	△982,836	△959,307	—

イベントDX事業は、様々な分野におけるイベント、セミナーのリモート化を支援する事業であります。

具体的には、Webセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」や「EventIn」などのセミナー配信プロダクトを提供するほか、イベント配信に係る運用設計、当日の配信サポートや後日のイベントデータ解析などの運用支援サービスを提供しております。

当中間連結会計期間のセグメント売上高は、前年同期比6.7%減の1,935,139千円となりました。これは、主に国内の製薬業界の講演会市場の縮小は底打ちし、今後の注力領域であるハイブリッドイベントが成長したものの、特定の大口顧客の案件減少の影響によるものです。

また、セグメント損失は982,836千円(前年同期はセグメント損失23,529千円)となりました。これは、連結子会社のTEN Holdings, Inc. のNASDAQ市場への上場に伴う株式報酬費用522,349千円を計上したことによるものです。

III. サードプレイスDX事業

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上高	1,413,941	1,285,853	△128,088	△9.1
セグメント利益	469,546	345,244	△124,302	△26.5

サードプレイスDX事業は、自宅や職場とは異なるサードプレイス(第3の場所)の提供や運用支援を行うことで、昨今日本に浸透しつつあるテレワークを1つのワークスタイルとして定着させることを目的とする事業であります。

具体的には、企業及び公共空間への「テレキューブ」の提供、公共空間における防音型個室ブースの管理運営システムの開発、「テレキューブ」において提供する関連サービスの開発を行っております。

当中間連結会計期間では、セグメント売上高は前年同期比9.1%減の1,285,853千円となりました。これは、企業向けの防音型個室ブースは引き続き底堅い需要があるものの、公共向けの需要は一巡し、増加ペースが緩やかになったためであります。

また、セグメント利益は前年同期比26.5%減の345,244千円となりました。これは、多様な販売モデルを提供したことによるセールスマックスが変化したためであります。

（2）当中間期の財政状態の概況

（単位：千円）

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
資産	10,481,052	10,944,365	463,313
負債	10,457,387	9,693,540	△763,847
純資産	23,664	1,250,824	1,227,160

①資産

当中間連結会計期間末において、資産残高は前連結会計年度末比463,313千円増の10,944,365千円となりました。これは、主に売掛金残高が増加したこと、連結子会社であるTEN Holdings, Inc.の上場後の資金調達関連費用等によりその他流動資産残高が増加したことによるものであります。

②負債

負債残高は、前連結会計年度末比763,847千円減の9,693,540千円となりました。これは主に長期借入金の返済により残高が減少したことによるものであります。

③純資産

親会社株主に帰属する中間純損失を計上したものの、当社の連結子会社であるTEN Holdings, Inc.が2025年2月にNASDAQ市場へ上場し、公募による新株式の発行を行ったこと等により、純資産残高は前連結会計年度末比1,227,160千円増の1,250,824千円となりました。この純資産増加の影響により、自己資本比率は5.3%（前連結会計年度末は△1.3%）となりました。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,352	△1,009,729	△1,633,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688,620	△11,804	676,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,054	1,098,616	1,224,670
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,240,977	1,074,583	△166,394

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により支出した資金は1,009,729千円（前年同期は623,352千円の獲得）となりました。これは主に、非資金項目である減損損失や株式報酬費用の計上による増加があった一方で、前年同期と比較して税金等調整前中間純利益が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は11,804千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は1,098,616千円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出があった一方で、非支配株主からの払込みによる収入があったことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月20日公表の連結業績予想から変更しておりません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において主に連結子会社TEN Holdings, Inc.の業績悪化の継続と、NASDAQ上場準備に伴う費用負担等により2期連続で連結営業損失を計上し、さらにソフトウェアの減損損失等の影響も加わったことで、純資産が毀損いたしました。これにより、金融機関と締結した借入契約における財務制限条項に抵触いたしました。当該財務制限条項が適用され、期限の利益喪失請求権が行使された場合、資金繰りに影響が生じるため、当中間連結会計期間末においても、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当中間連結会計期間においては、連結子会社TEN Holdings, Inc.のNASDAQ市場への上場とそれに伴う追加の資金調達を実施した他、同じく連結子会社であるWizlearn Technologies Pte. Ltd.が保有する投資有価証券の一部の売却により、当中間連結会計期間末における純資産は1,250,824千円まで回復いたしました。下期には、TEN Holdings, Inc.の追加資金調達及び同社株式の一部売却を進め、また、同社の連結除外を実行していくことにより更なる財務体質の改善を進めてまいります。

更に、当社は金融機関との連携を強めており、上記の施策に加えて、金融機関と協議の上で財務体質の改善に向けた施策を実行してまいります。これにより、今回の財務制限条項への抵触に関しても、期限の利益の喪失の権利行使をせず、事業継続に必要と認められる支援を継続していく旨の同意を得ております。以上により、当面の資金繰りには問題なく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,735	1,074,583
受取手形及び売掛金	1,580,520	1,703,926
前渡金	10,780	—
前払費用	703,144	1,137,938
その他	267,118	561,080
貸倒引当金	△23,126	△21,625
流動資産合計	3,545,172	4,455,904
固定資産		
有形固定資産	1,983,552	1,978,548
無形固定資産		
ソフトウェア	2,509,975	2,390,795
ソフトウェア仮勘定	217,905	198,487
のれん	770,176	686,578
無形固定資産合計	3,498,056	3,275,862
投資その他の資産		
投資有価証券	465,197	370,622
関係会社株式	406,249	407,942
長期貸付金	39,542	36,205
敷金及び保証金	319,466	318,825
繰延税金資産	153,394	31,145
長期前払費用	61,435	62,511
その他	36,052	37,009
貸倒引当金	△40,777	△40,777
投資その他の資産合計	1,440,561	1,223,484
固定資産合計	6,922,170	6,477,895
繰延資産		
株式交付費	13,709	10,565
繰延資産合計	13,709	10,565
資産合計	10,481,052	10,944,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,225	452,949
短期借入金	3,587,217	3,505,386
1年内返済予定の長期借入金	754,500	701,000
リース債務	196,710	192,764
契約負債	827,061	991,884
賞与引当金	129,118	88,899
未払法人税等	29,661	28,429
その他	813,475	566,016
流動負債合計	6,756,970	6,527,329
固定負債		
長期借入金	3,093,000	2,617,186
リース債務	253,882	196,064
資産除去債務	319,572	319,867
その他	33,962	33,090
固定負債合計	3,700,417	3,166,210
負債合計	10,457,387	9,693,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,326,328	3,622,538
利益剰余金	△2,567,079	△3,860,502
自己株式	△794,791	△794,791
株主資本合計	△2,025,541	△1,022,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,940	90,287
為替換算調整勘定	1,784,034	1,516,235
その他の包括利益累計額合計	1,886,975	1,606,522
新株予約権	16,762	525,790
非支配株主持分	145,468	141,266
純資産合計	23,664	1,250,824
負債純資産合計	10,481,052	10,944,365

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高	5,619,366	5,013,052
売上原価	3,297,776	3,119,990
売上総利益	2,321,590	1,893,061
販売費及び一般管理費	2,092,586	2,709,709
営業利益又は営業損失(△)	229,004	△816,647
営業外収益		
受取利息	3,660	1,196
受取保険金	790	890
助成金収入	2,466	1,319
投資有価証券評価益	273	—
持分法による投資利益	3,555	3,186
未払配当金除斥益	632	1,022
その他	1,695	1,262
営業外収益合計	13,074	8,877
営業外費用		
支払利息	27,728	47,174
為替差損	16,716	73,980
支払手数料	4,039	55,147
投資有価証券評価損	—	1,429
その他	2,010	3,144
営業外費用合計	50,496	180,877
経常利益又は経常損失(△)	191,582	△988,647
特別利益		
投資有価証券売却益	2,912	512,048
新株予約権戻入益	2,160	—
特別利益合計	5,072	512,048
特別損失		
固定資産除却損	762	—
減損損失	165,296	63,675
投資有価証券評価損	7,300	14,482
リース解約損	1,114	493
その他	12,480	—
特別損失合計	186,953	78,650
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	9,700	△555,250
法人税、住民税及び事業税	26,621	22,977
法人税等調整額	181,874	125,649
法人税等合計	208,496	148,626
中間純損失(△)	△198,795	△703,877
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	14,066	△69,061
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△212,861	△634,816

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純損失(△)	△198,795	△703,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,203	△12,653
為替換算調整勘定	228,329	△54,109
その他の包括利益合計	235,532	△66,762
中間包括利益	36,736	△770,639
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,628	△698,304
非支配株主に係る中間包括利益	13,108	△72,334

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	9,700	△555,250
減価償却費	529,153	536,893
減損損失	165,296	63,675
のれん償却額	65,991	65,552
株式報酬費用	—	522,349
持分法による投資損益(△は益)	△3,555	△3,186
投資有価証券評価損益(△は益)	7,300	14,482
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,912	△512,048
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,531	△1,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,056	△35,159
受取利息及び受取配当金	△3,660	△1,196
支払利息	27,728	47,174
為替差損益(△は益)	16,716	73,980
売上債権の増減額(△は増加)	△17,095	△149,489
前渡金の増減額(△は増加)	12,210	10,780
仕入債務の増減額(△は減少)	△184,790	37,270
契約負債の増減額(△は減少)	133,572	169,516
前払費用の増減額(△は増加)	△23,482	△438,085
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,979	△128,989
その他	△97,411	△661,490
小計	679,215	△944,720
利息及び配当金の受取額	2,260	980
利息の支払額	△28,236	△42,233
法人税等の支払額	△29,887	△23,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,352	△1,009,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,648	△130,552
無形固定資産の取得による支出	△713,140	△352,813
投資有価証券の売却による収入	102,698	563,757
その他	△530	△92,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688,620	△11,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△95,918	△81,831
長期借入金の返済による支出	△377,250	△529,313
株式の発行による収入	419,117	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	8,050	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,842,652
新株予約権の発行による収入	8,352	—
リース債務の返済による支出	△88,404	△132,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,054	1,098,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,972	△9,232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148,349	67,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,327	1,006,735
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,240,977	1,074,583

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,131,606	2,073,818	1,413,941	5,619,366	—	5,619,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,131,606	2,073,818	1,413,941	5,619,366	—	5,619,366
セグメント利益又は損失(△)	353,419	△23,529	469,546	799,436	△570,432	229,004

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△570,432千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンタープライズDX事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては165,296千円であります。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,792,059	1,935,139	1,285,853	5,013,052	—	5,013,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,792,059	1,935,139	1,285,853	5,013,052	—	5,013,052
セグメント利益又は損失(△)	303,682	△982,836	345,244	△333,909	△482,738	△816,647

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△482,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「サードプレイスDX事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては63,675千円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社の連結子会社であるTEN Holdings, Inc. は2025年2月にNASDAQ市場へ上場したことに伴い、公募による新株式の発行を行いました。これを主な要因として、当中間連結会計期間において、資本剰余金が2,296,209千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が3,622,538千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。